

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本勝巳

【本店の所在の場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤原秀次

【最寄りの連絡場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤原秀次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	12,812,186	13,464,583	26,370,271
経常利益 (千円)	515,094	607,085	1,170,985
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	325,598	398,499	737,611
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,565	425,134	874,048
純資産額 (千円)	11,729,764	12,433,504	12,151,991
総資産額 (千円)	25,863,073	24,624,037	24,582,358
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.40	45.79	84.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	48.7	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,300,292	916,520	1,908,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,133,015	789,444	1,257,296
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,182	261,506	422,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	543,906	622,740	757,170

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.85	20.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第89期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ及び親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大など不安要素はあるものの、引き続き堅調な企業業績や雇用情勢により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は134億64百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動や業務の効率化および減価償却方法の変更の影響などにより、営業利益は5億84百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益は6億7百万円（前年同期比17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億98百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は246億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。このうち、流動資産の減少（前連結会計年度末比2億71百万円減）は現金及び預金の減少、固定資産の増加（前連結会計年度末比3億12百万円増）は建設仮勘定の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は121億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円の減少となりました。このうち、流動負債の減少（前連結会計年度末比15億97百万円減）は1年内返済予定の長期借入金の返済、固定負債の増加（前連結会計年度末比13億57百万円増）は長期借入金の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は124億33百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億81百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し6億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費5億8百万円及び売上債権の減少額1億11百万円等の増加、法人税等の支払額2億61百万円及び仕入債務の減少額1億93百万円等の減少により9億16百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ22億16百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入46億6百万円等の増加、貸付けによる支出46億3百万円及び有形固定資産の取得による支出7億94百万円等の減少により7億89百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ19億22百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入15億円及び短期借入金の増加による収入5億円の増加、長期借入金の返済による支出21億円及び配当金の支払額1億30百万円等の減少により2億61百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ4億44百万円の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,736,727	8,736,727	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,736,727	8,736,727		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		8,736,727		2,317,954		1,872,005

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	3,947	45.28
サッポロプレジジョン株式会社	札幌市中央区南一条東2丁目8番2号	263	3.02
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町1丁目1番5号	230	2.64
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	216	2.49
H I C 共栄会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	209	2.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	207	2.37
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹湊東4丁目47番地	181	2.08
ダイバア従業員持株会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	151	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	146	1.67
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	117	1.34
計		5,668	65.02

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,666,900	86,664	同上
単元未満株式	普通株式 6,027		同上
発行済株式総数	8,736,727		
総株主の議決権		86,664	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	18,800		18,800	0.22
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	45,000		45,000	0.52
計		63,800		63,800	0.73

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(5個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,971	922,168
受取手形及び売掛金	2 6,838,924	6,727,394
商品及び製品	163,481	181,636
仕掛品	1,351,255	1,280,092
原材料及び貯蔵品	257,381	315,700
未収入金	1,339,822	1,294,457
その他	12,998	21,236
貸倒引当金	29,000	29,000
流動資産合計	10,984,836	10,713,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,223,905	2,202,353
機械装置及び運搬具（純額）	4,896,800	4,927,203
工具、器具及び備品（純額）	123,648	134,495
土地	3,596,516	3,596,516
建設仮勘定	614,718	829,385
その他（純額）	56,944	121,156
有形固定資産合計	11,512,533	11,811,110
無形固定資産	5,022	4,255
投資その他の資産		
投資有価証券	507,476	503,073
長期貸付金	26,694	23,429
繰延税金資産	1,292,915	1,327,202
その他	252,879	241,280
投資その他の資産合計	2,079,965	2,094,985
固定資産合計	13,597,521	13,910,351
資産合計	24,582,358	24,624,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,231,534	2 4,013,717
短期借入金	210,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,100,000	300,000
未払金	533,409	501,160
未払費用	854,292	868,068
未払法人税等	341,797	298,877
役員賞与引当金	33,800	19,800
未払消費税等	118,874	105,059
その他	78,780	88,554
流動負債合計	8,502,490	6,905,238
固定負債		
長期借入金	-	1,200,000
役員退職慰労引当金	199,929	212,835
退職給付に係る負債	3,700,352	3,789,488
その他	27,595	82,971
固定負債合計	3,927,876	5,285,294
負債合計	12,430,366	12,190,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,005	1,872,005
利益剰余金	7,651,294	7,919,024
自己株式	17,069	17,121
株主資本合計	11,824,184	12,091,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,799	5,239
退職給付に係る調整累計額	112,657	100,757
その他の包括利益累計額合計	105,857	95,518
非支配株主持分	433,663	437,160
純資産合計	12,151,991	12,433,504
負債純資産合計	24,582,358	24,624,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,812,186	13,464,583
売上原価	11,563,970	12,086,645
売上総利益	1,248,215	1,377,938
販売費及び一般管理費	1 752,165	1 793,616
営業利益	496,049	584,322
営業外収益		
持分法による投資利益	3,026	686
保険解約返戻金	10,332	2,265
スクラップ売却益	4,355	13,811
その他	8,283	9,780
営業外収益合計	25,998	26,543
営業外費用		
支払利息	5,551	3,752
支払手数料	1,000	-
その他	402	26
営業外費用合計	6,953	3,779
経常利益	515,094	607,085
特別利益		
固定資産売却益	-	107
特別利益合計	-	107
特別損失		
減損損失	-	885
固定資産除却損	2,819	6,711
特別損失合計	2,819	7,597
税金等調整前四半期純利益	512,275	599,595
法人税、住民税及び事業税	189,966	224,686
法人税等調整額	19,111	39,812
法人税等合計	170,854	184,873
四半期純利益	341,420	414,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,822	16,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,598	398,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	341,420	414,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	687
退職給付に係る調整額	21,442	11,899
持分法適用会社に対する持分相当額	1,442	2,173
その他の包括利益合計	23,144	10,412
四半期包括利益	364,565	425,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,690	408,838
非支配株主に係る四半期包括利益	15,875	16,296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	512,275	599,595
減価償却費	646,362	508,759
減損損失	-	885
未払賞与の増減額(は減少)	3,543	2,265
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,700	14,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54,172	89,136
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,138	12,906
受取利息及び受取配当金	1,893	1,232
支払利息	5,551	3,752
支払手数料	1,000	-
持分法による投資損益(は益)	3,026	686
有形固定資産除売却損益(は益)	2,819	6,604
売上債権の増減額(は増加)	2,422,523	111,530
たな卸資産の増減額(は増加)	55,826	5,279
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,102	60,065
仕入債務の増減額(は減少)	27,426	193,811
その他の流動負債の増減額(は減少)	114,348	5,428
小計	1,048,781	1,175,062
利息及び配当金の受取額	2,901	5,084
利息の支払額	5,599	2,578
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	248,812	261,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,292	916,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,227	33,630
定期預金の払戻による収入	-	31,203
有形固定資産の取得による支出	775,938	794,063
有形固定資産の売却による収入	-	168
貸付けによる支出	1,900,000	4,603,700
貸付金の回収による収入	3,808,232	4,606,965
その他の支出	11,214	12,062
その他の収入	14,165	15,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,133,015	789,444

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	400,000	500,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	100,000	2,100,000
自己株式の取得による支出	2,030	52
リース債務の返済による支出	18,154	18,237
配当金の支払額	87,232	130,415
シンジケートローン手数料の支払額	1,000	-
非支配株主への配当金の支払額	8,400	12,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,182	261,506
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,906	134,430
現金及び現金同等物の期首残高	527,999	757,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 543,906	1 622,740

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略について改めて検討を行った結果、当社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126,604千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,639千円は、「スクラップ売却益」4,355千円、「その他」8,283千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」290,882千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,292,915千円に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
シンジケートローン契約残高	2,100,000千円	

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び売掛金	264千円	
支払手形及び買掛金	4,184千円	10,475千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料	141,742千円	147,990千円
退職給付費用	19,872千円	18,115千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,320千円	21,600千円
役員賞与引当金繰入額	19,460千円	18,900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	835,496千円	922,168千円
預入期間が3か月を超える定期預金	291,590千円	299,427千円
現金及び現金同等物	543,906千円	622,740千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,206	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	87,180	5.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,768	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	113,332	13.00	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37.40円	45.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	325,598	398,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	325,598	398,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,704	8,703

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において第90期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 113,332千円
 1株当たり中間配当金 13.00円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。